

平成21年2月期 中間決算短信



平成20年10月15日

上場会社名 株式会社レイ 上場取引所 J Q
 コード番号 4317 URL <http://www.ray.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 分部 日出男
 問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 中村 準三 TEL (03) 5410-3861
 半期報告書提出予定日 平成20年11月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年8月中間期の連結業績(平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	4,288	△4.2	57	—	51	—	△90	—
19年8月中間期	4,476	△1.7	△179	—	△147	—	△174	—
20年2月期	9,576		△628		△497		△635	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	△6	76	—	—
19年8月中間期	△12	77	—	—
20年2月期	△46	67	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 △18百万円 19年8月中間期 4百万円 20年2月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年8月中間期	4,799		1,507		31.2	113	18	
19年8月中間期	6,053		2,129		34.8	154	58	
20年2月期	5,271		1,636		30.9	120	59	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 1,497百万円 19年8月中間期 2,109百万円 20年2月期 1,630百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年8月中間期	663		△199		△295		945	
19年8月中間期	△157		19		176		682	
20年2月期	554		△43		△319		777	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
20年2月期	0	00	0	00	0	00	0	00	0	00
21年2月期	0	00	0	00	—	—	—	—	—	—
21年2月期(予想)	—	—	—	—	0	00	5	00	5	00

3. 平成21年2月期の連結業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,030	△5.7	315	—	300	—	100	—	7	49

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・○無
 新規 ー社 除外 ー社
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有・○無
 ② ①以外の変更 有・○無

（注）詳細は、22ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年8月中間期 14,328,976株 19年8月中間期 14,328,976株 20年2月期 14,328,976株
 ② 期末自己株式数 20年8月中間期 1,095,512株 19年8月中間期 682,166株 20年2月期 806,786株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年8月中間期の個別業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	463	20.4	159	15.2	140	36.0	25	—
19年8月中間期	384	△2.8	138	△9.4	103	△29.6	△197	—
20年2月期	611	—	142	—	71	—	△935	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年8月中間期	1	93
19年8月中間期	△14	51
20年2月期	△68	73

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年8月中間期	3,087	955	955	955	30.6	71	45	
19年8月中間期	4,587	1,722	1,722	1,722	37.4	125	85	
20年2月期	3,537	968	968	968	27.2	71	20	

（参考）自己資本 20年8月中間期 945百万円 19年8月中間期 1,717百万円 20年2月期 962百万円

※本業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油の高騰や米国サブ・プライムローン問題を背景とする世界経済の減速で、個人消費も輸出もマイナスとなり景気後退局面に入っております。

広告宣伝業界におきましても、悪化する景気の影響を受けて企業の広告宣伝費削減が進むなど厳しい状況が続いております。

このような環境の下、前連結会計年度に映画配給、DVD企画発売等のコンテンツ事業を抜本的に見直した当社グループは、コア事業である広告ソリューション事業とテクニカルソリューション事業に経営資源を集中し利益体質強化を目指しました。しかしながら前述の景気後退の影響を受け、当社グループにおきましてもTVCM制作やスタジオ編集の受注が減少するなど影響がでました。

売上高におきましては、コンテンツ事業が著作権管理に移行したため減収となっておりますが、全体として堅調に推移しほぼ前年並みとなりました。キャンペーン関係と大型コンサート及びブルーレイDVD制作が受注を伸ばしております。反面、TVCM制作とスタジオ編集は広告宣伝業界の景気の影響が出て減少いたしました。

利益面におきましては、赤字の主因であったコンテンツ事業の著作権管理移行により当中間連結会計期間は前期に比べ改善されています。しかしながら、個々の事業につきましても当初計画どおりには進捗いたしませんでした。TVCM制作の受注の減少と採算の悪化及び付加価値率の高いスタジオ編集の受注の減少により当初利益計画を下回っております。

なお、弊社は、平成20年2月期においてコンテンツ資産等の評価により多額の損失を計上しており、その際、税務上認容される損失については当社グループの事業計画に基づく課税所得の範囲内で税効果会計をおこなっております。前連結会計年度において繰延べた税金資産のうち、当中間連結会計期間において多くを認容し、法人税等調整額を計上しました。また、当社グループは連結納税制度を採用しておりますが、今回赤字を計上した子会社のうちTVCM制作会社が同制度対象外であったことにより税金費用が増加いたしました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は4,288百万円（前年同期比4.2%減）、経常利益は51百万円（前年同期は経常損失147百万円）、当中間期純損失90百万円（前年同期は中間純損失174百万円）となりました。

当社グループの事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

広告ソリューション事業におきましては、TVCM部門は受注の減少と採算面の悪化により減益となりましたが、セールスプロモーションイベント部門は第1四半期は苦戦したものの第2四半期において情報通信関連企業のキャンペーン等の受注などで挽回しております。

この結果、売上高1,878百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益48百万円（同33.0%減）となりました。

テクニカルソリューション事業におきましては、映像機器レンタル部門においては第1四半期は苦戦したものの、第2四半期において大型コンサートの受注があり大幅に売上高を伸ばしました。ポストプロダクション部門におきましてはスタジオ編集においてTVCM関係の受注が落込んだものの、ブルーレイDVD制作の受注が大幅に伸び全体として売上を伸ばしております。しかしながら利益面におきましては、スタジオ編集の落ち込みが足を引っ張る形となりました。

この結果、売上高2,410百万円（同25.4%増）、営業利益245百万円（同8.5%減）となりました。

なおコンテンツ事業につきましても、前連結会計年度における抜本的見直しにより当中間連結会計期間では新規コンテンツの買付等はなく事業として活動しておりません。前年同期の売上高は632百万円、営業損失は276百万円です。

(2) 通期の見通し

通期の見通しは以下のとおりです。上半期の不振の原因は、TVCM制作部門の採算悪化及び同市場の悪化によるスタジオ編集の稼働率の落ち込みが原因であり、当社グループにおきましては、制作コスト管理体制の徹底とTVCM以外の企業向けプロモーションビデオなど当社グループが得意とするコンピュータグラフィックス等を活用した受注を拡大することで下半期に臨みます。しかしながら、景気の悪化により上半期の落ち込みを取り戻すのは難しい状況です。したがって当社グループの通期の連結業績の見通しは、平成20年9月5日付け当社「業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしましたとおり、売上高9,030百万円、営業利益315百万円、経常利益300百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、4,799百万円（前年同期比1,254百万円の減少）負債につきましては、3,292百万円（前年同期比632百万円の減少）純資産につきましては、1,507百万円（前年同期比621百万円の減少）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、945百万円（前年同期比263百万円の増加）となりました。これは、売上債権の減少を主な要因とした営業活動によるキャッシュ・フローの増加によりますが、当社グループは当該資金を主に借入金の返済に使用し財務体質の改善に努めました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果得られた資金は、663百万円（前年同期は157百万円の使用）となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、199百万円（前年同期は19百万円の獲得）となりました。これは主に、映像演出機材の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、295百万円（前年同期は176百万円の獲得）となりました。これは、主に借入金の返済によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成20年8月 中間期
自己資本比率（%）	40.7	43.4	36.0	30.9	31.2
時価ベースの自己資本比率（%）	64.0	126.7	42.0	22.8	30.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	1.6	—	3.6	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	58.2	—	16.0	44.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。また、当社グループは連結経営をベースとしており、グループ各社の将来の事業展開に必要な設備機材の投資や、経営体質の強化のためのグループ内部留保に配慮しつつ配当性向を意識し、業績に応じた適正な利益配分を行ってまいりたいと考えております。このような方針のもと、平成21年2月期の期末配当金は、1株につき5円を予定しております。

(5) 事業等のリスク

1. 企業の広告宣伝費の支出状況が当社グループの経営成績に与える影響について

当社グループの営業対象が主に企業の広告宣伝活動であるために、景気の悪化による広告宣伝費削減の影響を受ける可能性があります。景気後退期には、まず広告ソリューション事業の主要対象である展示会の規模縮小やCM制作費の削減が行われることがあり、受注が減少し、価格競争が激しくなります。そのため、当社グループはテクニカルソリューション事業の映像機器レンタル部門において学会、コンサート、ホテル等に進出し、ポストプロダクション部門でも番組系や通販系に積極進出するなど広告宣伝費の支出状況の影響を受けにくいビジネス分野に積極的に取り組んでおります。

2. 広告宣伝業界の取引慣行による当社グループの経営成績への影響について

広告宣伝業界では契約書の取り交わしや注文書の発行が、受注段階で行われないことが少なくありません。また当業界における展示会や催事におきましては、企画を立案後、制作の段階に入りましても主催者からの追加発注や仕様変更の要請があり、当初の基本計画の内容変更や予算金額の変動が生じることがあり、受注金額が納品時まで確定しないケースもあります。このため当社グループにおきましては各部門の制作受注管理システムで受注案件毎の管理を行い、受注が決まった段階でその時点の受注金額を登録し、その後の受注金額の変動も迅速に把握をするように努めております。しかしながら、受注金額が予定を大きく下回って確定する場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 大型展示会案件等が当社グループの経営成績に与える影響について

広告ソリューション事業の主業務が、展示会におけるプレゼンテーション映像の企画制作や映像演出であるために、特定の時期に開催される大型展示会等の大型案件の開催は当社グループの経営成績に影響を与えます。当社グループでは、経営の安定を図るため、販売促進の企画制作など季節的変動が少ない案件の受注拡大に力をいれております。

4. 保有設備の陳腐化のリスクについて

当社グループは営業上の競争優位、制作生産性の向上、ノウハウの蓄積のため、最新鋭の映像演出機材及び映像編集設備への投資（平成20年8月末現在、有形固定資産帳簿価額502,944千円、未経過リース料期末残高1,087,581千円）が欠かせません。当社グループでは機材・設備のライフサイクルを基に比較的短いリース期間を設定することにより予想外の早期の陳腐化に備えております。また機材の稼動状況及び各期のリース料を考慮した上で設備投資を決定し過大な投資になるのを防いでおります。しかしながら、映像編集設備等の技術革新が著しく進んだ場合当社グループの保有する設備が陳腐化し、営業の競争力や制作の生産性が低下する可能性があります。

5. 今後の人材確保が成長のボトルネックになる可能性について

当社グループが属する映像の企画演出及び映像編集の業種は、もともと職人気質やある種の才能が要求され、人材の流動性が激しい業界であります。また最先端の映像コンテンツ制作技術においては熟達した人材の供給が不足しており、その育成にも時間がかかります。従って、人材確保が成長のボトルネックになる可能性があります。そのため当社グループでは、制作については技術チーフのもとに指導、育成を行い、チーム体制の基に常時最新機材運営のノウハウを習得させております。また企画営業面では営業、企画、制作に対して総合的な取り組みを行い、組織的にビジネスノウハウを蓄積しております。人事制度につきましても個人の能力に報いる体系をとっており、また役員及び従業員に対するインセンティブ手段として、ストック・オプション制度や報奨金制度を取り入れ、職員の定着率の改善に努めております。

6. 個人情報漏洩に関するリスクについて

当社は、平成17年4月にプライバシーマークの認証を取得し、平成19年に更新しております。また各子会社もそれぞれプライバシーマークの認証を取得しており、グループをあげて個人情報の保護に取り組んでおりますが、個人情報保護管理について瑕疵が生じた場合、当社グループの社会的信用と業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、グループ全体の経営戦略の立案と遂行を行うとともに各事業会社の管理業務の代行を主業務とする(株)レイと、事業体である子会社6社で構成されており、(株)レイの統轄によりグループ全体の経営の効率化と業容拡大を目指しております。子会社6社は、(株)ティーシー・マックスを除き、(株)レイの100%子会社であります。

セグメントの事業区分といたしましては、TVCMやセールスプロモーション等の企画制作を行う広告ソリューション事業と、保有する各種映像インフラを活用し実制作を行うテクニカルソリューション事業となっております。

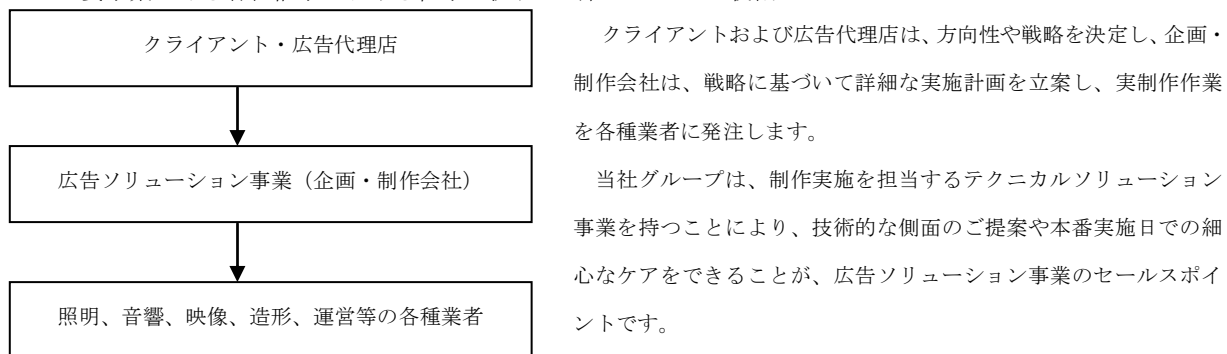
当社グループの事業内容および各子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

(1) 広告ソリューション事業

お客様の販売戦略に対し、キャンペーンやイベント、展示会、TVCM等の企画制作をもって、総合的にご要望にお応えする事業です。主にクライアントや広告代理店より総合企画を受注しています。請負業務であるため、外注等コストコントロールが重視されます。なおクライアントの競合を考慮し、部門ごとに複数の会社としております。担当する子会社および(株)レイの事業部は、以下のとおりであります。

(株)ウィーズ・ブレン	セールスプロモーション（SP）イベント部門 セールスプロモーションの分野において、主にキャンペーンやイベント、展示会等の企画制作を行っております。
(株)ブレイズ	セールスプロモーション（SP）イベント部門 セールスプロモーションの分野において、主にキャンペーンやイベント、展示会等の企画制作を行っております。
(株)ティーシー・マックス	TVCM部門 TVCMの企画制作が主業務です。
(株)レイ	TVCM部門 TVCMの企画制作が主業務です。

<主要事業である各種催事における仕事の流れと当社グループの役割>

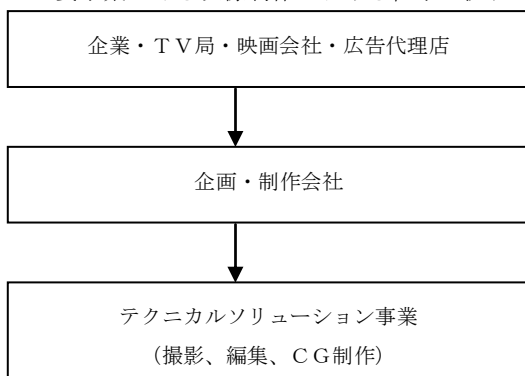


(2) テクニカルソリューション事業

広告ソリューション事業が提案する企画制作を実現する事業であり、デジタル映像編集スタジオを保有し撮影から加工までの一貫した制作基盤と、各種催事に使用するデジタル映像機材のレンタルを行う映像関連インフラを持つ事業体です。広告ソリューション事業と同じく請負ですが、設備の償却負担がコストに占める割合が大きく、各種機材の稼働率が利益面での課題となります。主に制作会社から受注しており、担当する子会社は、以下のとおりであります。

（株）プレント	映像機器レンタル部門 各種映像機器を保有し、各種催事（イベント、コンサート、学会、展示会）で演出、運営を行っております。
マックレイ（株）	ポストプロダクション部門 撮影から加工までの一貫した制作基盤を持つ総合デジタル制作会社であり、各種映像の実制作・編集（TVCM、TV番組、プロモーションビデオ、ゲーム）とDVD制作（コンテンツDVD化）を行っております。
デジタルサイト（株）	コンテンツ部門 コンテンツ部門は前期まではコンテンツ事業として独立していましたが抜本的見直しにより現在では新規コンテンツの買付等はなく事業として活動しておりません。既購入のコンテンツの管理を行っております。

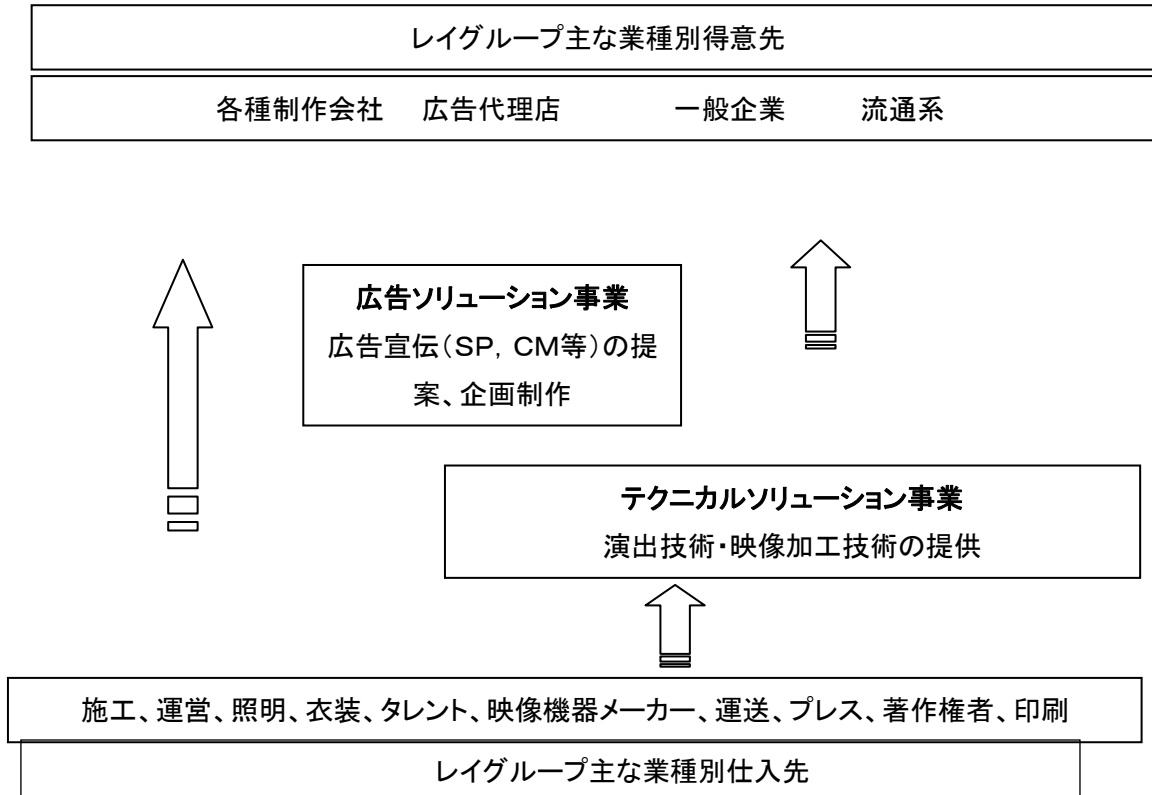
<主要事業である映像制作における仕事の流れと当社グループの役割>



企業、TV局、映画会社及び広告代理店は、方向性や戦略を決定し、企画・制作会社へ発注します。企画・制作会社は戦略に基づいて詳細な実施計画を立案し、実制作作業を各種業者に発注します。

当社グループには、TVCM企画を立案する広告ソリューション事業があり、実際に映像編集をおこなう当社クリエイターは、お客様のご要望に最新のケアをもって対応できることを特徴としております。

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

会社はステージ、社員はアクター、経営者は演出家、そして観客がお客様であり株主の皆様です。アクターがそれぞれプロ意識に徹し充分に実力を発揮して演技をし、その演劇が多くのお客様よりたくさんの拍手を戴くことが最も重要なことです。当社グループは、アクターの絶え間ない質的向上とステージのより一層の充実を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、所属する業界の中で確固たるポジションを占めるというのが現在の目標です。つまり、主要市場において当社の2セグメントが勝つということであり、ブランドが確立されることです。その証として営業利益率10%を指標とし、その上で高い成長を目指していく所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

HD(高精細度)映像への変革は最終段階に入ってきていますが、当社グループの市場における事業拡大の余地は大きく、当面成長を阻害する外的要因はないものと考えております。また、当社グループが属する広告宣伝業界はメディアが多角化され、大きく業態が変化し始めています。当社グループは、デジタルの技術と仕事のクオリティにおいて業界のなかで評価を得てきましたが、市場において勝つために、安定した収益を上げるべく、更なる営業力を強化し、景気の変動に強い会社を目指します。

- ① 広告ソリューション事業においては、TVCM事業を取り込むことにより、従来型の展示演出・映像企画を中心としたビジネスから、セールスプロモーション全般にわたる企画提案型ビジネスまで領域を広げており、総合販売戦略業務の受注が出来る領域を拡大していきます。
- ② テクニカルソリューション事業においては、撮影から編集、演出までのデジタル映像制作インフラをHD(高精細度)映像機器等の最新鋭機器を揃えることにより、当社グループの技術的優位性を高めていきます。当社グループの持つ、デジタルの技術、そこから作品を生み出すクリエイターの力、これらの商材を確実に売り込む営業の力を強化していきます。
- ③ 上記2つの戦略を可能にするのは、お客様が当社グループに要望する販売活動における様々な課題に対し、的確なソリューションを提供することであり、そのためには人材の育成が不可欠であり、新人、中堅、管理職全般にわたって研修制度を充実し人材を育てていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ここ数年一貫して利益体質強化を課題として掲げ、そのための組織力の充実に力を注いできました。これまでおこなってきた主なものは、

- ① 攻めの営業体質を作るためにプロセスマネジメント手法を強化する。
- ② チーム制を敷き、グループの核となる人材を育てる

であり、2つとも目標を達成しつつあり次の課題に取り組んでおります。

ひとつは、主に広告ソリューション事業が抱える課題として人材の更なる育成が挙げられます。お客様から要求されるのは企画力に限らず、ひとつの催事・映像制作の実行に全責任を持つこと、つまり安心して任せられる事が求められます。そのためには案件毎の仕事の流れの理解、発注先の選定や外注先との価格交渉等、多くのことを自ら経験して覚えなくてはならず人材が育つのに時間がかかります。経験が不十分な状態で仕事を任すことは、お客様にご迷惑をおかけするだけでなく会社にとってコスト管理面でもリスクがあります。しかしながら長期間人材が育つのをただ待っているというのでは業容の拡大が図れませんし、有為な人材を失うこととなります。この二律背反する課題解決のためにチーム制や研修制度を充実し成長途上の人材を管理職がサポートすることにより育成する路線をとっています。いまだ道半ばですが、管理職の意識改革という面では進展しており、今後は管理職の職務分掌をより明確にして実施体制や案件予算のチェック等具現的なものを整備して人材を育成していく所存です。

もうひとつはテクニカルソリューション事業に代表される販路の多様化です。各種映像演出・編集機器、それに係るハードソフトに精通した人材は商材の宝庫であります。しかしながら当社グループが属する市場(広告宣伝デジタルコンテンツ)での業容拡大の余地は大きいものの従来の主要受注先の分野は狭く主に情報通信系の展示会やTVCM中心の映像編集に限られていました。既に映像機器レンタル部門では、学会、ホテル、エンタテインメント系の他分野へ進出し、ポストプロダクション部門でも通販系のプロモーションビデオ等ディレクター的要素が必要な受注を増やしていますが、今後も稼働率をあげるべく他分野への進出を増やしていかなくてはなりません。

そのためにもコンピュータグラフィック等社内資源を活用して商材を開発し販路を多様化していきます。第29期より実施予定の金融商品取引法に基づく内部統制システムの構築について現在作業を実施中ですが、上記課題を達成するための手段という意味合いを持たせ積極的に取り組んでおります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		対前中間期 比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)			
(資産の部)											
I 流動資産											
1. 現金及び預金		682,345		945,365			777,540				
2. 受取手形		292,295		157,738			171,851				
3. 売掛金		2,510,292		2,179,087			2,827,673				
4. たな卸資産		661,025		293,827			273,370				
5. 前渡金		52,831		46,132			6,015				
6. 前払費用		82,343		93,976			87,313				
7. 繰延税金資産		114,719		84,158			136,517				
8. その他		125,688		56,927			55,115				
9. 貸倒引当金		△41,413		△7,759			△3,304				
流動資産合計		4,480,127	74.0	3,849,454	80.2	△630,672	4,332,093	82.2			
II 固定資産											
(1) 有形固定資産											
1. 建物及び構築物	※1	178,836		161,377			166,272				
2. 機械装置及び運搬具	※1	199,780		294,752			185,629				
3. 工具器具及び備品	※1	55,353		46,482			48,997				
4. 土地	※1	433	434,403	7.2	332	502,944	10.5	68,540	433	401,331	7.6
(2) 無形固定資産											
1. のれん		96,871		—			—				
2. その他		116,493	213,365	3.5	33,036	33,036	0.7	△180,329	77,255	77,255	1.5
(3) 投資その他の資産											
1. 投資有価証券		114,988		84,964			112,605				
2. 長期貸付金		5,228		5,148			5,188				
3. 破産更生債権等		31,699		70,361			64,802				
4. 敷金及び保証金		203,237		190,542			203,701				
5. 出資金		593,440		26,067			16,800				
6. 繰延税金資産		10,363		108,689			121,126				
7. その他		4,062		4,342			6,581				
8. 貸倒引当金		△37,127	925,892	15.3	△75,710	414,405	8.6	△511,486	△70,190	460,615	8.7
固定資産合計			1,573,662	26.0		950,387	19.8	△623,275		939,203	17.8
資産合計			6,053,789	100.0		4,799,841	100.0	△1,253,948		5,271,296	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		865,911		918,037			968,334		
2. 短期借入金		2,500,000		1,700,000			1,950,000		
3. 一年内返済予定 長期借入金		4,166		16,664			12,498		
4. 未払金		153,421		180,416			151,994		
5. 未払費用		87,125		88,928			79,870		
6. 未払法人税等		18,758		36,708			94,481		
7. 未払消費税等		28,310		17,896			37,479		
8. 前受金		44,050		51,823			12,569		
9. 預り金		54,859		89,282			93,732		
10. 賞与引当金		112,763		133,268			149,262		
11. その他		706		26,443			26,662		
流動負債合計		3,870,073	63.9	3,259,469	67.9	△610,604	3,576,885	67.8	
II 固定負債									
1. 長期借入金		45,834		29,170			37,502		
2. 長期未払金		8,861		1,365			5,113		
3. その他		—		2,055			14,896		
固定負債合計		54,695	0.9	32,591	0.7	△22,104	57,512	1.1	
負債合計		3,924,768	64.8	3,292,060	68.6	△632,708	3,634,397	68.9	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		471,143	7.8	471,143	9.8	—	471,143	8.9	
2. 資本剰余金		472,806	7.8	472,806	9.9	—	472,806	9.0	
3. 利益剰余金		1,331,240	22.0	780,146	16.3	△551,093	870,308	16.5	
4. 自己株式		△174,989	△2.9	△231,379	△4.8	△56,389	△189,601	△3.6	
株主資本合計		2,100,199	34.7	1,492,717	31.1	△607,482	1,624,656	30.8	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券 評価差額金		9,283	0.2	5,054	0.1	△4,228	5,956	0.2	
評価・換算差額 等合計		9,283	0.2	5,054	0.1	△4,228	5,956	0.2	
III 新株予約権									
IV 少数株主持分		4,620	0.1	9,775	0.2	5,155	5,657	0.1	
IV 少数株主持分		14,917	0.2	233	0.0	△14,686	628	0.0	
純資産合計		2,129,020	35.2	1,507,780	31.4	△621,239	1,636,898	31.1	
負債純資産合計		6,053,789	100.0	4,799,841	100.0	△1,253,948	5,271,296	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,476,071	100.0		4,288,675	100.0	△187,395		9,576,181	100.0
II 売上原価			3,308,133	73.9		3,058,290	71.3	△249,842		7,620,957	79.6
売上総利益			1,167,938	26.1		1,230,384	28.7	62,446		1,955,224	20.4
III 販売費及び一般管理 費	※1		1,347,836	30.1		1,172,722	27.3	△175,114		2,583,295	27.0
営業利益又は営業 損失(△)			△179,898	△4.0		57,662	1.4	237,561		△628,071	△6.6
IV 営業外収益											
1. 受取利息		195			82			396			
2. 受取配当金		1,461			1,714			1,683			
3. 持分法による投資 利益		4,516			—			—			
4. 組合損益分配益		45,036			25,151			188,025			
5. その他		2,352	53,563	1.2	4,830	31,779	0.7	△21,783	4,636	194,740	2.0
V 営業外費用											
1. 支払利息		17,056			14,871			34,438			
2. 投資有価証券評価 損		—			2,737			16,978			
3. 持分法による投資 損失		—			18,866			1,612			
4. その他		4,308	21,365	0.5	1,213	37,688	0.9	16,323	11,295	64,325	0.6
経常利益又は経常 損失(△)			△147,701	△3.3		51,753	1.2	199,454		△497,656	△5.2
VI 特別利益											
1. 固定資産売却益	※2	839			—			839			
2. 関係会社株式売却 益		60,150			—			60,150			
3. 貸倒引当金戻入額		60			—			—			
4. 持分変動利益		41,742			—			73,730			
5. その他		20	102,813	2.3	—	—	—	△102,813	146	134,867	1.4
VII 特別損失											
1. 固定資産除却損	※3	7,039			6,829			29,554			
2. 投資有価証券評価 損		18,989			4,782			28,250			
3. たな卸資産除却損		8,253			—			8,253			
4. 減損損失	※4	57,753			30,112			115,243			
5. その他		550	92,586	2.1	—	41,724	1.0	△50,862	84,213	265,516	2.8
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 純損失(△)			△137,474	△3.1		10,029	0.2	147,503		△628,304	△6.6
法人税、住民税及 び事業税		17,383			27,492			137,321			
過年度法人税等		—			8,324			—			
法人税等調整額		19,412	36,795	0.8	64,768	100,585	2.3	63,789	△111,925	25,395	0.2
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			4	0.0		△395	△0.0	△399		△18,470	△0.2
中間(当期)純損 失			174,274	△3.9		90,161	△2.1	△84,113		635,230	△6.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	471,143	472,806	1,500,246	△174,989	2,269,206
中間連結会計期間中の変動額					
連結除外に伴う増加額			5,268		5,268
中間純損失			△174,274		△174,274
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△169,006	—	△169,006
平成19年8月31日 残高 (千円)	471,143	472,806	1,331,240	△174,989	2,100,199

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成19年2月28日 残高 (千円)	13,671	13,671	2,640	55	2,285,572
中間連結会計期間中の変動額					
連結除外に伴う増加額					5,268
中間純損失					△174,274
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△4,388	△4,388	1,980	14,862	12,454
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△4,388	△4,388	1,980	14,862	△156,551
平成19年8月31日 残高 (千円)	9,283	9,283	4,620	14,917	2,129,020

当中間連結会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高 (千円)	471,143	472,806	870,308	△189,601	1,624,656
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△90,161		△90,161
自己株式の取得				△41,777	△41,777
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△90,161	△41,777	△131,939
平成20年8月31日 残高 (千円)	471,143	472,806	780,146	△231,379	1,492,717

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成20年2月29日 残高 (千円)	5,956	5,956	5,657	628	1,636,898
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失					△90,161
自己株式の取得					△41,777
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△901	△901	4,118	△395	2,821
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△901	△901	4,118	△395	△129,117
平成20年8月31日 残高 (千円)	5,054	5,054	9,775	233	1,507,780

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	471,143	472,806	1,500,246	△174,989	2,269,206
連結会計年度中の変動額					
連結除外による増加			5,292		5,292
当期純損失			△635,230		△635,230
自己株式の取得				△14,611	△14,611
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△629,937	△14,611	△644,549
平成20年2月29日 残高 (千円)	471,143	472,806	870,308	△189,601	1,624,656

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成19年2月28日 残高 (千円)	13,671	13,671	2,640	55	2,285,572
連結会計年度中の変動額					
連結除外による増加					5,292
当期純損失					△635,230
自己株式の取得					△14,611
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△7,714	△7,714	3,017	573	△4,124
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△7,714	△7,714	3,017	573	△648,673
平成20年2月29日 残高 (千円)	5,956	5,956	5,657	628	1,636,898

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純 利益又は純損失(△)		△137,474	10,029		△628,304
減価償却費		90,904	90,695		167,846
長期前払費用償却		1,977	2,239		4,147
減損損失		57,753	30,112		115,243
のれん償却額		13,207	—		110,079
貸倒引当金の増加額		48,176	9,974		43,130
賞与引当金の減少額(増加 額)		△21,724	△15,993		14,775
受取利息及び受取配当金		△1,657	△1,797		△2,079
支払利息		17,056	14,871		34,438
出資金評価損		—	—		495,303
組合損益分配益		△45,036	△25,151		△188,025
持分法による投資利益(△) 及び損失		△4,516	18,866		1,612
持分変動利益		△41,742	—		△73,730
有形固定資産売却益		△839	—		△839
有形固定資産除却損		7,039	6,829		29,554
関係会社株式売却益		△60,150	—		△60,150
投資有価証券評価損		18,989	7,519		45,229
売上債権の減少額(増加額)		△33,609	659,480		△270,132
たな卸資産の増加額(減少 額)		169,511	△20,456		644,486
仕入債務の減少額		△159,604	△50,297		△54,084
その他流動資産の増加額(減 少額)		△30,812	△40,442		59,791
その他流動負債の減少額		14,844	71,865		163,062
その他		360	3,673		3,882
小計		△97,347	772,018	869,365	655,237
利息及び配当金の受取額		13,601	3,695		14,415
利息の支払額		△16,757	△18,929		△34,753
法人税等の支払額		△57,388	△93,292		△80,059
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		△157,892	663,492	821,384	554,841

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△27,048	△190,317		△51,326
有形固定資産の売却による収入		4,464	—		4,464
ソフトウェアの取得による支出		△6,009	△4,748		△6,553
投資有価証券の取得による支出		—	—		△15,381
出資金の払込による支出		—	△17,850		△16,800
貸付金の回収による収入		30,060	—		30,100
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		△10,405	—		△10,405
敷金保証金の差入による支出		△1,475	—		—
敷金保証金の返還による収入		29,794	14,158		30,615
その他		△267	△950		△7,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,111	△199,706	△218,818	△43,005
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入		5,100,000	3,900,000		9,250,000
短期借入金の返済による支出		△4,980,000	△4,150,000		△9,680,000
長期借入金の返済による支出		—	△4,166		—
少数株主からの払込による収入		56,600	—		124,850
自己株式の取得による支出		—	△41,777		△14,611
配当金の支払額		△133	△16		△181
財務活動によるキャッシュ・フロー		176,466	△295,960	△472,427	△319,943
IV 現金及び現金同等物の増加額		37,686	167,824	130,138	191,892
V 現金及び現金同等物の期首残高		644,658	777,540	132,881	644,658
VI 連結除外に伴う現金及び現金同等物減少		—	—	—	△59,010
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	682,345	945,365	263,019	777,540

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数7社 連結子会社名 デジタルサイト(株) (株)ウイーズ・ブレーション (株)ブレイズ (株)プレント マックレイ(株) モバイルゲート(株) (株)ティーシー・マックス 前連結会計年度において連結子会社でありましたポノポノコミュニケーションズ(株)は、保有株式の一部売却に伴い当社の子会社ではなくなりました。	連結子会社数6社 連結子会社名 デジタルサイト(株) (株)ウイーズ・ブレーション (株)ブレイズ (株)プレント マックレイ(株) (株)ティーシー・マックス	連結子会社6社 連結子会社名 デジタルサイト(株) (株)ウイーズ・ブレーション (株)ブレイズ (株)プレント マックレイ(株) (株)ティーシー・マックス 前連結会計年度において連結子会社でありましたポノポノコミュニケーションズ(株)は、保有株式の一部売却に伴い当社の子会社ではなくなりました。 モバイルゲート(株)は、第三者割当増資に伴い、当社子会社ではなくなったため、当連結会計年度より連結範囲から除き、持分法適用会社としております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数1社 主要な関連会社名 待合室製作委員会	持分法適用の関連会社数2社 主要な関連会社名 待合室製作委員会 モバイルゲート(株)	持分法適用の関連会社数2社 主要な関連会社名 待合室製作委員会 モバイルゲート(株) モバイルゲート(株)は、第三者割当増資に伴い、当社子会社ではなくなったため、当連結会計年度より連結範囲から除き、持分法適用会社としております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合へ出資(証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 総平均法による原価法、ただし、商品販売契約に基づいて販売先に納入すべき部材の納入が完了していない仕入先からの既納入品は、個別法による原価法によっております。 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ _____</p> <p>③ たな卸資産 商品 _____</p> <p>原材料 _____</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ _____</p> <p>③ たな卸資産 商品 _____</p> <p>原材料 _____</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 6～7年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 6～7年 工具器具及び備品 5～15年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 同左</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 同左</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3)ヘッジ方針 ヘッジの対象とするリスクは金利リスクとし、金利の変動リスクをヘッジする目的で取締役会の承認に基づきデリバティブ取引を利用しております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(チ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>—————</p> <p>(チ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>—————</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	—	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「持分変動利益」は、前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」にふくめて表示していましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「持分変動利益」の金額は、285千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「持分変動利益」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「持分変動利益」は285千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金保証金の差入による支出」は、当中間連結会計期間において、金額的に重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「敷金保証金の差入による支出」は1,000千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 814,224千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 702,030千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 663,687千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 80,136千円 給料手当・賞与 464,106 賞与引当金繰入額 73,994 賃借料 99,222 貸倒引当金繰入額 57,238 ※2 固定資産売却益の内容はつぎのとおりであります。 建物及び構築物 839千円 ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,748千円 機械装置及び運搬具 459 工具器具及び備品 1,831 ※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 75,042千円 給料手当・賞与 434,026 賞与引当金繰入額 83,921 賃借料 84,432 貸倒引当金繰入額 11,048 ※2 ————— ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 780千円 機械装置及び運搬具 1,271 工具器具及び備品 4,776 ※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 142,885千円 給料手当・賞与 965,541 賞与引当金繰入額 107,672 貸倒引当金繰入額 54,265 ※2 固定資産売却益の内容はつぎのとおりであります。 建物及び構築物 839千円 ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 11,011千円 機械装置及び運搬具 12,655 工具器具及び備品 5,887 ※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>著作権 使用料</td> <td>権利金</td> <td>57,753</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、原則として事業別に区分し、グルーピングしております。</p> <p>上記権利金については、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都品川区	著作権 使用料	権利金	57,753	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>著作権 使用料</td> <td>権利金</td> <td>29,229</td> </tr> <tr> <td>山梨県河口湖</td> <td>保養施設</td> <td>建物 土地</td> <td>883</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、原則として事業別に区分し、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>上記権利金については、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。</p> <p>保養施設については、利用頻度が低く売却予定となったことにより減損損失を認識しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は、権利金については、使用価値にて測定していますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。保養施設は、売却見込額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都品川区	著作権 使用料	権利金	29,229	山梨県河口湖	保養施設	建物 土地	883	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>著作権 使用料</td> <td>権利金</td> <td>73,806</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>編集機材</td> <td>リース 資産</td> <td>41,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、原則として事業別に区分し、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>上記権利金については、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。</p> <p>編集機材（リース資産）については、遊休状態となり収益を見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2～3%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都品川区	著作権 使用料	権利金	73,806	東京都品川区	編集機材	リース 資産	41,437
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																															
東京都品川区	著作権 使用料	権利金	57,753																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																															
東京都品川区	著作権 使用料	権利金	29,229																															
山梨県河口湖	保養施設	建物 土地	883																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																															
東京都品川区	著作権 使用料	権利金	73,806																															
東京都品川区	編集機材	リース 資産	41,437																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,328,976	—	—	14,328,976
合計	14,328,976	—	—	14,328,976
自己株式				
普通株式	682,166	—	—	682,166
合計	682,166	—	—	682,166

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	4,620
	合計	—	—	—	—	—	4,620

(注) 上表の新株予約権は、権利行使可能なものではありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期 間増加株式数 （株）	当中間連結会計期 間減少株式数 （株）	当中間連結会計期 間末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	14,328,976	—	—	14,328,976
合計	14,328,976	—	—	14,328,976
自己株式				
普通株式	806,786	288,726	—	1,095,512
合計	806,786	288,726	—	1,095,512

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会 計期間末残高 （千円）
			前連結会計年 度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	9,775
合計		—	—	—	—	—	9,775

（注）上表の新株予約権は、権利行使可能なものではありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数 （株）	当連結会計年度減 少株式数 （株）	当連結会計年度末 株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	14,328,976	—	—	14,328,976
合計	14,328,976	—	—	14,328,976
自己株式				
普通株式（注）	682,166	124,620	—	806,786
合計	682,166	124,620	—	806,786

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加124,620株は、市場買付けによる増加124,500株及び単元未満株式の買取りによる増加120株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年 度末残高 （千円）
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	5,657
合計		—	—	—	—	—	5,657

（注）上表の新株予約権は、権利行使可能なものではありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 （自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）	前連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年8月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年8月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年2月29日現在）
（千円）	（千円）	（千円）
現金及び預金勘定 682,345	現金及び預金勘定 945,365	現金及び預金勘定 777,540
現金及び現金同等物 682,345	現金及び現金同等物 945,365	現金及び現金同等物 777,540

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22,400</td> <td>1,866</td> <td>20,533</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,155,888</td> <td>1,096,772</td> <td>1,059,116</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア※</td> <td>185,123</td> <td>45,565</td> <td>139,558</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,363,412</td> <td>1,144,204</td> <td>1,219,207</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	22,400	1,866	20,533	機械装置及び運搬具	2,155,888	1,096,772	1,059,116	ソフトウェア※	185,123	45,565	139,558	合計	2,363,412	1,144,204	1,219,207	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22,400</td> <td>7,466</td> <td>—</td> <td>14,933</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,233,388</td> <td>1,285,585</td> <td>36,179</td> <td>911,624</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>204,856</td> <td>100,428</td> <td>5,258</td> <td>99,169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,460,644</td> <td>1,393,480</td> <td>41,437</td> <td>1,025,726</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	22,400	7,466	—	14,933	機械装置及び運搬具	2,233,388	1,285,585	36,179	911,624	ソフトウェア	204,856	100,428	5,258	99,169	合計	2,460,644	1,393,480	41,437	1,025,726	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22,400</td> <td>4,666</td> <td>—</td> <td>17,733</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,429,402</td> <td>1,226,393</td> <td>36,179</td> <td>1,166,829</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>212,105</td> <td>85,007</td> <td>5,258</td> <td>121,839</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,663,908</td> <td>1,316,068</td> <td>41,437</td> <td>1,306,402</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	22,400	4,666	—	17,733	機械装置及び運搬具	2,429,402	1,226,393	36,179	1,166,829	ソフトウェア	212,105	85,007	5,258	121,839	合計	2,663,908	1,316,068	41,437	1,306,402
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																					
建物及び構築物	22,400	1,866	20,533																																																																					
機械装置及び運搬具	2,155,888	1,096,772	1,059,116																																																																					
ソフトウェア※	185,123	45,565	139,558																																																																					
合計	2,363,412	1,144,204	1,219,207																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																				
建物及び構築物	22,400	7,466	—	14,933																																																																				
機械装置及び運搬具	2,233,388	1,285,585	36,179	911,624																																																																				
ソフトウェア	204,856	100,428	5,258	99,169																																																																				
合計	2,460,644	1,393,480	41,437	1,025,726																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																				
建物及び構築物	22,400	4,666	—	17,733																																																																				
機械装置及び運搬具	2,429,402	1,226,393	36,179	1,166,829																																																																				
ソフトウェア	212,105	85,007	5,258	121,839																																																																				
合計	2,663,908	1,316,068	41,437	1,306,402																																																																				
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>521,056千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>713,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,234,857千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	521,056千円	1年超	713,800千円	合計	1,234,857千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>568,616千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>518,965千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,087,581千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 28,225千円</p>	1年内	568,616千円	1年超	518,965千円	合計	1,087,581千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>590,958千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>777,836千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,368,795千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 41,437千円</p>	1年内	590,958千円	1年超	777,836千円	合計	1,368,795千円																																																				
1年内	521,056千円																																																																							
1年超	713,800千円																																																																							
合計	1,234,857千円																																																																							
1年内	568,616千円																																																																							
1年超	518,965千円																																																																							
合計	1,087,581千円																																																																							
1年内	590,958千円																																																																							
1年超	777,836千円																																																																							
合計	1,368,795千円																																																																							
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>295,147</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>280,863</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,400</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	295,147	減価償却費相当額	280,863	支払利息相当額	11,400	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>315,206</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>13,211</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>304,004</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,624</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	315,206	リース資産減損勘定の取崩額	13,211	減価償却費相当額	304,004	支払利息相当額	12,624	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>611,278</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>582,154</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26,823</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>41,437</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	611,278	減価償却費相当額	582,154	支払利息相当額	26,823	減損損失	41,437																																										
	千円																																																																							
支払リース料	295,147																																																																							
減価償却費相当額	280,863																																																																							
支払利息相当額	11,400																																																																							
	千円																																																																							
支払リース料	315,206																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	13,211																																																																							
減価償却費相当額	304,004																																																																							
支払利息相当額	12,624																																																																							
	千円																																																																							
支払リース料	611,278																																																																							
減価償却費相当額	582,154																																																																							
支払利息相当額	26,823																																																																							
減損損失	41,437																																																																							
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																																						
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																																						

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																		
<p>2. オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="220 309 560 398"> <tr> <td>1年内</td> <td>7,824千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,172千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>14,996千円</u></td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>※「ソフトウェア」は前中間連結会計期間では「その他」で表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>	1年内	7,824千円	1年超	7,172千円	<u>合計</u>	<u>14,996千円</u>	<p>2. オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="651 309 991 398"> <tr> <td>1年内</td> <td>7,172千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>7,172千円</u></td> </tr> </table>	1年内	7,172千円	1年超	－千円	<u>合計</u>	<u>7,172千円</u>	<p>2. オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="1082 309 1422 398"> <tr> <td>1年内</td> <td>7,824千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,260千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>11,084千円</u></td> </tr> </table>	1年内	7,824千円	1年超	3,260千円	<u>合計</u>	<u>11,084千円</u>
1年内	7,824千円																			
1年超	7,172千円																			
<u>合計</u>	<u>14,996千円</u>																			
1年内	7,172千円																			
1年超	－千円																			
<u>合計</u>	<u>7,172千円</u>																			
1年内	7,824千円																			
1年超	3,260千円																			
<u>合計</u>	<u>11,084千円</u>																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	11,984	24,185	12,201
合計	11,984	24,185	12,201

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	43,408
投資事業有限責任組合出資	47,394

当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	11,984	18,761	6,777
合計	11,984	18,761	6,777

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	29,023
投資事業有限責任組合出資	27,560
その他	3,384
(2) 関係会社株式	6,233

前連結会計年度（平成20年2月29日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	11,984	19,636	7,651
合計	11,984	19,636	7,651

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	34,147
投資事業有限責任組合出資	30,337

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成19年8月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成20年8月31日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度（平成20年2月29日現在）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

1. 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 1,980千円
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

1. 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 4,118千円
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び子会社の取締役、監査役、従業員202名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 399,000株
付与日	平成20年6月2日
権利確定条件	付与日(平成20年6月2日)以降、権利確定日(平成23年5月31日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成20年6月2日から平成23年5月31日まで
権利行使期間	権利確定後4年以内(自平成23年6月1日至平成27年5月31日)
権利行使価格(円)	156
付与日における公正な評価単価(円)	73

(注) 株式数に換算して記載しております。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 3,017千円

2. 当連結会計年度に存在したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役及び従業員10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 80,000株
付与日	平成18年7月3日
権利確定条件	付与日（平成18年7月3日）以降、権利確定日（平成21年5月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年7月3日から平成21年5月31日まで
権利行使期間	権利確定後4年以内（自平成21年6月1日 至平成25年5月31日）
権利行使価格（円）	398
付与日における公正な評価単価（円）	165

（注）株式数に換算して記載しております。

（企業結合等関係）

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	広告ソリューション事業 (千円)	テクニカルソリューション事業 (千円)	コンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,921,475	1,922,252	632,342	4,476,071	—	4,476,071
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,055	190,795	1,710	197,560	(197,560)	—
計	1,926,531	2,113,047	634,052	4,673,631	(197,560)	4,476,071
営業費用	1,854,107	1,844,820	910,506	4,609,434	46,535	4,655,970
営業利益（又は営業損失）	72,423	268,227	△276,453	64,196	(244,095)	△179,898

(注) 1. 事業区分の方法

事業は取扱品目の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業内容
広告ソリューション事業	映像を中心とした企画制作、コマーシャル制作
テクニカルソリューション事業	デジタル映像機材を駆使した演出、各種映像のデジタル加工
コンテンツ事業	DVD等の企画発売、映画の製作配給

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、244,379千円であり、その主な内容は持株会社である当社の固有業務に関連する費用であります。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、セールスプロモーションを市場とするビジネスコミュニケーション事業と映像制作を市場とするデジタルコンテンツ事業に2区分していましたが、広告宣伝業界からのセールスプロモーションとTVCMを統合した販売戦略の要請や、映像演出機器、映像編集加工についても、機材投資と先端技術の運営という面で統合的な事業戦略が要求されること、及びDVDの発売や映画の配給権などコンテンツ事業として統括する必要があることから、当中間連結会計期間より、「広告ソリューション事業」、「テクニカルソリューション事業」及び「コンテンツ事業」の3区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	広告ソリューション事業 (千円)	テクニカルソリューション事業 (千円)	コンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,976,883	1,887,352	687,561	4,551,798	—	4,551,798
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	87,885	302,453	98,843	489,181	(489,181)	—
計	2,064,769	2,189,805	786,405	5,040,980	(489,181)	4,551,798
営業費用	2,047,978	2,018,055	735,419	4,801,453	(230,292)	4,571,161
営業利益（又は営業損失）	16,790	171,750	50,985	239,526	(258,889)	△19,362

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	広告ソリューション事業 (千円)	テクニカルソリューション事業 (千円)	コンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,712,611	3,941,082	1,208,111	9,861,805	—	9,861,805
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	92,011	636,747	132,843	861,603	(861,603)	—
計	4,804,623	4,577,830	1,340,954	10,723,408	(861,603)	9,861,805
営業費用	4,748,546	4,116,717	1,299,438	10,164,702	(334,203)	9,830,499
営業利益（又は営業損失）	56,077	461,112	41,516	558,706	(527,399)	31,306

当中間連結会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

	広告ソリューション事業 (千円)	テクニカルソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,878,565	2,410,109	4,288,675	—	4,288,675
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,957	221,767	232,725	(232,725)	—
計	1,889,523	2,631,877	4,521,401	(232,725)	4,288,675
営業費用	1,840,976	2,386,331	4,227,308	3,704	4,231,012
営業利益	48,547	245,545	294,092	(236,430)	57,662

(注) 1. 事業区分の方法

事業は取扱品目の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業内容
広告ソリューション事業	映像を中心とした企画制作、コマーシャル制作
テクニカルソリューション事業	デジタル映像機材を駆使した演出、各種映像のデジタル加工

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、236,430千円であり、その主な内容は持株会社である当社の固有業務に関連する費用であります。

4. コンテンツ事業につきましては前連結会計年度における抜本的見直しにより当中間連結会計期間では新規コンテンツの買付等はなく事業として活動しておりません。そのため、当中間連結会計期間より記載対象セグメントから除外しております。

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	広告ソリューション事業 (千円)	テクニカルソリューション事業 (千円)	コンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,360,596	4,072,119	1,143,466	9,576,181	—	9,576,181
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,292	397,058	2,110	409,461	(409,461)	—
計	4,370,888	4,469,178	1,145,576	9,985,642	(409,461)	9,576,181
営業費用	4,145,482	3,806,492	2,195,781	10,147,756	56,496	10,204,253
営業利益（又は営業損失）	225,406	662,685	△1,050,205	△162,113	(465,957)	△628,071

(注) 1. 事業区分の方法

事業は取扱品目の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業内容
広告ソリューション事業	映像を中心とした企画制作、コマーシャル制作
テクニカルソリューション事業	デジタル映像機材を駆使した演出、各種映像のデジタル加工
コンテンツ事業	DVD等の企画販売、映像の製作配給

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、466,524千円であり、これは持株会社である当社の固有業務に関連する費用であります。

4. 資産のうち、消去又は会社の項目に含めた全社資産の金額は158,157千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産、長期前払費用に係る償却額及び支出額が含まれています。

6. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、セールスプロモーションを市場とするビジネスコミュニケーション事業と映像制作を市場とするデジタルコンテンツ事業に2区分していましたが、広告宣伝業界からのセールスプロモーションとTVCMを統合した販売戦略の要請や、映像演出機器、映像編集加工についても、機材投資と先端技術の運営という面で統合的な事業戦略が要求されること、及びDVDの発売や映画の配給権などコンテンツ事業として統括する必要があることから、当連結会計年度より、「広告ソリューション事業」、「テクニカルソリューション事業」及び「コンテンツ事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	広告ソリューション事業 (千円)	テクニカルソリューション事業 (千円)	コンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,712,611	3,941,082	1,208,111	9,861,805	—	9,861,805
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	92,011	636,747	132,843	861,603	(861,603)	—
計	4,804,623	4,577,830	1,340,954	10,723,408	(861,603)	9,861,805
営業費用	4,748,546	4,116,717	1,299,438	10,164,702	(334,203)	9,830,499
営業利益	56,077	461,112	41,516	558,706	(527,399)	31,306

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）及び前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）及び前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 154円58銭 1株当たり中間純損失 12円77銭	1株当たり純資産額 113円18銭 1株当たり中間純損失 6円76銭	1株当たり純資産額 120円59銭 1株当たり当期純損失 46円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純損失金額(△)(千円)	△174,274	△90,161	△635,230
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失金額(△)(千円)	△174,274	△90,161	△635,230
期中平均株式数(株)	13,646,810	13,343,970	13,612,200
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数700個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数4,580個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数600個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)											
I 流動資産											
1. 現金及び預金		104,314		140,070			84,384				
2. 受取手形		8,578		—			4,146				
3. 売掛金		23,425		34,465			87,795				
4. たな卸資産		186		1,084			248				
5. 前払費用		9,073		—			13,712				
6. 繰延税金資産		15,193		6,599			5,941				
7. 関係会社短期貸付金		1,960,000		642,099			1,510,000				
8. 未収入金		—		111,637			194,391				
9. その他		71,730		19,630			2,504				
10. 貸倒引当金		△12,243		—			△548,558				
流動資産合計			2,180,259	47.5		955,586	31.0	△1,224,672		1,354,566	38.3
II 固定資産											
(1) 有形固定資産											
1. 建物	※1	13,019		7,812			7,858				
2. 機械及び装置	※1	20		19			21				
3. 工具器具及び備品	※1	4,914		2,552			2,316				
有形固定資産合計			17,953	0.4		10,384	0.3	△7,568		10,195	0.3
(2) 無形固定資産			28,943	0.6		15,476	0.5	△13,467		21,351	0.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の 資産								
1. 投資有価 証券		101,256		62,632			71,915	
2. 関係会社 株式		2,014,280		1,868,314			1,875,986	
3. 出資金		31,274		—			15,278	
4. 関係会社 出資金		9,544		—			—	
5. その他の 関係会社 有価証券		—		4,382			4,382	
6. 長期貸付 金		5,228		5,148			5,188	
7. 関係会社 長期貸付 金		—		567,900			—	
8. 破産再生 債権等		116		—			—	
9. 敷金及び 保証金		183,800		170,971			183,800	
10. 繰延税金 資産		19,742		27			—	
11. 貸倒引当 金		△5,344		△573,048			△5,188	
投資その他 の資産合計		2,359,899	51.5	2,106,329	68.2	△253,569	2,151,364	60.8
固定資産合計		2,406,796	52.5	2,132,190	69.0	△274,606	2,182,911	61.7
資産合計		4,587,055	100.0	3,087,776	100.0	△1,499,278	3,537,477	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		対前中間期 比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		33,195		72,516			102,116	
2. 短期借入金		2,750,000		1,950,000			2,280,000	
3. 未払金		51,162		72,671			124,904	
4. 未払費用		11,594		10,291			11,222	
5. 未払法人税 等		769		10,832			31,912	
6. 未払消費税 等	※3	4,585		2,279			1,951	
7. 賞与引当金		9,796		10,119			12,446	
8. その他		3,880		3,816			4,147	
流動負債合計		2,864,985	62.5	2,132,527	69.1	△732,458	2,568,701	72.6
II 固定負債								
1. 繰延税金負 債		—		—			348	
固定負債合計		—		—		—	348	0.0
負債合計		2,864,985	62.5	2,132,527	69.1	△732,458	2,569,050	72.6
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		471,143	10.3	471,143	15.3	—	471,143	13.3
2 資本剰余金								
(1) 資本準備 金		472,806		472,806			472,806	
資本剰余金 合計		472,806	10.3	472,806	15.3	—	472,806	13.4
3 利益剰余金								
(1) 利益準備 金		5,300		5,300			5,300	
(2) その他利 益剰余金								
特別償却 準備金		1,561		—			—	
別途積立 金		160,000		160,000			160,000	
繰越利益 剰余金		774,932		64,561			38,845	
利益剰余金 合計		941,794	20.5	229,861	7.4	△711,933	204,145	5.8
4 自己株式		△174,989	△3.8	△231,379	△7.5	△56,389	△189,601	△5.4
株主資本合計		1,710,754	37.3	942,431	30.5	△768,322	958,493	27.1
II 評価・換算差 額等								
1 その他有価 証券評価差 額金		6,695	0.1	3,042	0.1		4,275	0.1
評価・換算差 額等合計		6,695	0.1	3,042	0.1	△3,653	4,275	0.1
III 新株予約権		4,620	0.1	9,775	0.3	5,155	5,657	0.2
純資産合計		1,722,069	37.5	955,249	30.9	766,820	968,426	27.4
負債純資産合 計		4,587,055	100.0	3,087,776	100.0	△1,499,278	3,537,477	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			384,444	100.0	463,022	100.0	78,578	611,858	100.0		
II 売上原価			—	—	31,555	6.8	31,555	—			
売上総利益			384,444	100.0	431,466	93.2	47,022	611,858	100.0		
III 販売費及び一般 管理費			246,056	64.0	272,097	58.8	26,040	469,020	76.7		
営業利益			138,387	36.0	159,369	34.4	20,982	142,837	23.3		
IV 営業外収益	※1		12,324	3.2	15,323	3.3	2,999	43,989	7.2		
V 営業外費用	※2		47,355	12.3	34,110	7.3	△13,245	115,826	18.9		
経常利益			103,355	26.9	140,583	30.4	37,227	71,000	11.6		
VI 特別利益	※3		17,837	4.6	—	—	△17,837	30,105	4.9		
VII 特別損失	※4		296,572	77.1	113,590	24.5	△182,981	998,376	163.2		
税引前中間 (当期) 純利 益又は純損失 (△)			△175,378	△45.6	26,992	5.9	202,371	△897,270	△146.7		
法人税、住民 税及び事業税		△7,089			1,449			△21,278			
過年度法人税 等		—			713		—	—			
法人税等調整 額		29,683	22,594	5.9	△885	1,277	0.3	△21,317	59,630	38,351	6.3
中間(当期) 純利益又は純 損失(△)			△197,972	△51.5	25,715	5.6	223,688	△935,622	△153.0		

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余 金合計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						
				特別償 却準備 金	別途積 立金	繰越利益 剰余金					
平成19年2月28日 残高 (千円)	471,143	472,806	472,806	5,300	1,561	160,000	972,905	1,139,767	△174,989	1,908,727	
中間会計期間中の変動額											
中間純損失							△197,972	△197,972		△197,972	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）										—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	△197,972	△197,972	—	△197,972	
平成19年8月31日 残高 (千円)	471,143	472,806	472,806	5,300	1,561	160,000	774,932	941,794	△174,989	1,710,754	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	9,857	9,857	2,640	1,921,224
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				△197,972
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△3,162	△3,162	1,980	△1,182
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△3,162	△3,162	1,980	△199,155
平成19年8月31日 残高 (千円)	6,695	6,695	4,620	1,722,069

当中間会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日 残高 (千円)	471,143	472,806	472,806	5,300	—	160,000	38,845	204,145	△189,601	958,493
中間会計期間中の変動額										
中間純利益							25,715	25,715		25,715
自己株式の取得									△41,777	△41,777
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	25,715	25,715	△41,777	△16,062
平成20年8月31日 残高 (千円)	471,143	472,806	472,806	5,300	—	160,000	64,561	229,861	△231,379	942,431

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日 残高 (千円)		4,275	5,657	968,426
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				25,715
自己株式の取得				△41,777
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）		△1,233	4,118	2,884
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		△1,233	4,118	△13,177
平成20年8月31日 残高 (千円)		3,042	9,775	955,249

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (千円)	471,143	472,806	472,806	5,300	1,561	160,000	972,905	1,139,767	△174,989	1,908,727
事業年度中の変動額										
当期純損失							△935,622	△935,622		△935,622
自己株式の取得									△14,611	△14,611
特別償却準備金の取崩					△1,561		1,561	-		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△1,561	-	△934,060	△935,622	△14,611	△950,233
平成20年2月29日 残高 (千円)	471,143	472,806	472,806	5,300	-	160,000	38,845	204,145	△189,601	958,493

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	9,857	9,857	2,640	1,921,224
事業年度中の変動額				
当期純損失				△935,622
自己株式の取得				△14,611
特別償却準備金の取崩				-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△5,581	△5,581	3,017	△2,564
事業年度中の変動額合計 (千円)	△5,581	△5,581	3,017	△952,798
平成20年2月29日 残高 (千円)	4,275	4,275	5,657	968,426

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合へ出資（証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法 仕掛品 _____</p>	<p>(1) 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ _____</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 同左 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ _____</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 同左 仕掛品 _____</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 15～18年 機械及び装置 8年 工具器具及び備品 2～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 15～18年 機械及び装置 8年 工具器具及び備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 15～18年 機械及び装置 8年 工具器具及び備品 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジの対象とするリスクは金利リスクとし、金利の変動リスクをヘッジする目的で取締役会の承認に基づきデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p>	—————	—————
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)																		
※1 有形固定資産の減価償却累計額 46,100千円 2 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、取引先への支払に対して債務保証を行っております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,223千円 2 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、取引先への支払に対して債務保証を行っております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 31,502千円 2 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、取引先への支払に対して債務保証を行っております。																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ブレント</td> <td>71,200千円</td> <td>共同レンタル事業に係る一切の債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	(株)ブレント	71,200千円	共同レンタル事業に係る一切の債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ブレント</td> <td>65,279千円</td> <td>共同レンタル事業に係る一切の債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	(株)ブレント	65,279千円	共同レンタル事業に係る一切の債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ブレント</td> <td>71,425千円</td> <td>共同レンタル事業に係る一切の債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	(株)ブレント	71,425千円	共同レンタル事業に係る一切の債務
保証先	金額	内容																		
(株)ブレント	71,200千円	共同レンタル事業に係る一切の債務																		
保証先	金額	内容																		
(株)ブレント	65,279千円	共同レンタル事業に係る一切の債務																		
保証先	金額	内容																		
(株)ブレント	71,425千円	共同レンタル事業に係る一切の債務																		
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、未払消費税等にて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 消費税等の取扱い 同左																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11,523千円 受取配当金 306	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 12,939千円 受取配当金 375	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 27,353千円 受取配当金 415 組合収益分配金 14,168
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 19,215千円 組合出資損失 28,140	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18,267千円 投資有価証券評価損 12,772 出資金評価損 2,737	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 39,004千円 出資金評価損 42,512 その他の関係会社有価証券評価損 17,330 投資有価証券評価損 16,978
※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 17,816千円	※3 —————	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 30,105千円
※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 275,966千円 投資有価証券評価損 18,989 固定資産除却損 1,616	※4 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 19,341千円 関係会社株式評価損 87,671 投資有価証券評価損 4,782	※4 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 548,558千円 関係会社株式評価損 414,260 投資有価証券評価損 28,250
5 減価償却実施額 有形固定資産 2,597千円 無形固定資産 8,024	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,194千円 無形固定資産 7,875	5 減価償却実施額 有形固定資産 4,665千円 無形固定資産 15,936

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	682,166	—	—	682,166
合計	682,166	—	—	682,166

当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	806,786	288,726	—	1,095,512
合計	806,786	288,726	—	1,095,512

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加288,726株は、市場買付けによる増加288,600株及び単元未満株式の買取りによる増加126株であります。

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	682,166	124,620	—	806,786
合計	682,166	124,620	—	806,786

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加124,620株は、市場買付けによる増加124,500株及び単元未満株式の買取りによる増加120株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(イ) 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">22,400</td> <td style="text-align: right;">1,866</td> <td style="text-align: right;">20,533</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,166,732</td> <td style="text-align: right;">1,102,576</td> <td style="text-align: right;">1,064,155</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア※</td> <td style="text-align: right;">185,123</td> <td style="text-align: right;">45,565</td> <td style="text-align: right;">139,558</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,207</td> <td style="text-align: right;">2,060</td> <td style="text-align: right;">1,146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,377,463</td> <td style="text-align: right;">1,152,069</td> <td style="text-align: right;">1,225,394</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">525,380千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">715,498千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,240,879千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">297,225</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">283,018</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,293</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>※「ソフトウェア」は前中間会計期間では「その他」で表示していましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	22,400	1,866	20,533	機械及び装置	2,166,732	1,102,576	1,064,155	ソフトウェア※	185,123	45,565	139,558	その他	3,207	2,060	1,146	合計	2,377,463	1,152,069	1,225,394	1年内	525,380千円	1年超	715,498千円	合計	1,240,879千円		千円	支払リース料	297,225	減価償却費相当額	283,018	支払利息相当額	11,293	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(イ) 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">22,400</td> <td style="text-align: right;">7,466</td> <td style="text-align: right;">14,933</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,239,876</td> <td style="text-align: right;">1,293,040</td> <td style="text-align: right;">946,835</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">206,328</td> <td style="text-align: right;">101,502</td> <td style="text-align: right;">104,826</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,097</td> <td style="text-align: right;">3,648</td> <td style="text-align: right;">2,448</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,474,702</td> <td style="text-align: right;">1,405,658</td> <td style="text-align: right;">1,069,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">573,382千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">515,896千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,089,278千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">317,360</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">306,160</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,547</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	22,400	7,466	14,933	機械及び装置	2,239,876	1,293,040	946,835	ソフトウェア	206,328	101,502	104,826	その他	6,097	3,648	2,448	合計	2,474,702	1,405,658	1,069,044	1年内	573,382千円	1年超	515,896千円	合計	1,089,278千円		千円	支払リース料	317,360	減価償却費相当額	306,160	支払利息相当額	12,547	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(イ) 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">22,400</td> <td style="text-align: right;">4,666</td> <td style="text-align: right;">17,733</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,437,904</td> <td style="text-align: right;">1,232,469</td> <td style="text-align: right;">1,205,434</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">213,578</td> <td style="text-align: right;">85,897</td> <td style="text-align: right;">127,680</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,076</td> <td style="text-align: right;">3,054</td> <td style="text-align: right;">1,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,677,959</td> <td style="text-align: right;">1,326,087</td> <td style="text-align: right;">1,351,872</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">595,269千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">777,377千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,372,646千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">615,433</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">586,463</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26,624</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	22,400	4,666	17,733	機械及び装置	2,437,904	1,232,469	1,205,434	ソフトウェア	213,578	85,897	127,680	その他	4,076	3,054	1,022	合計	2,677,959	1,326,087	1,351,872	1年内	595,269千円	1年超	777,377千円	合計	1,372,646千円		千円	支払リース料	615,433	減価償却費相当額	586,463	支払利息相当額	26,624
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
建物	22,400	1,866	20,533																																																																																																																	
機械及び装置	2,166,732	1,102,576	1,064,155																																																																																																																	
ソフトウェア※	185,123	45,565	139,558																																																																																																																	
その他	3,207	2,060	1,146																																																																																																																	
合計	2,377,463	1,152,069	1,225,394																																																																																																																	
1年内	525,380千円																																																																																																																			
1年超	715,498千円																																																																																																																			
合計	1,240,879千円																																																																																																																			
	千円																																																																																																																			
支払リース料	297,225																																																																																																																			
減価償却費相当額	283,018																																																																																																																			
支払利息相当額	11,293																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
建物	22,400	7,466	14,933																																																																																																																	
機械及び装置	2,239,876	1,293,040	946,835																																																																																																																	
ソフトウェア	206,328	101,502	104,826																																																																																																																	
その他	6,097	3,648	2,448																																																																																																																	
合計	2,474,702	1,405,658	1,069,044																																																																																																																	
1年内	573,382千円																																																																																																																			
1年超	515,896千円																																																																																																																			
合計	1,089,278千円																																																																																																																			
	千円																																																																																																																			
支払リース料	317,360																																																																																																																			
減価償却費相当額	306,160																																																																																																																			
支払利息相当額	12,547																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
建物	22,400	4,666	17,733																																																																																																																	
機械及び装置	2,437,904	1,232,469	1,205,434																																																																																																																	
ソフトウェア	213,578	85,897	127,680																																																																																																																	
その他	4,076	3,054	1,022																																																																																																																	
合計	2,677,959	1,326,087	1,351,872																																																																																																																	
1年内	595,269千円																																																																																																																			
1年超	777,377千円																																																																																																																			
合計	1,372,646千円																																																																																																																			
	千円																																																																																																																			
支払リース料	615,433																																																																																																																			
減価償却費相当額	586,463																																																																																																																			
支払利息相当額	26,624																																																																																																																			

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																		
<p>(ロ) 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>521,921千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>708,753千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>1,230,674千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はすべて同一の条件で第三者にリースしているので同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>そのため、借主側の支払リース料297,225千円のうち、当社が負担している支払リース料は1,701千円となっております。</p>	1年内	521,921千円	1年超	708,753千円	<u>合計</u>	<u>1,230,674千円</u>	<p>(ロ) 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>570,119千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>513,104千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>1,083,223千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はすべて同一の条件で第三者にリースしているので同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>そのため、借主側の支払リース料317,360千円のうち、当社が負担している支払リース料は1,675千円となっております。</p>	1年内	570,119千円	1年超	513,104千円	<u>合計</u>	<u>1,083,223千円</u>	<p>(ロ) 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>592,036千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>772,946千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>1,364,982千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はすべて同一の条件で第三者にリースしているので同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>そのため、借主側の支払リース料615,433千円のうち、当社が負担している支払リース料は3,262千円となっております。</p>	1年内	592,036千円	1年超	772,946千円	<u>合計</u>	<u>1,364,982千円</u>
1年内	521,921千円																			
1年超	708,753千円																			
<u>合計</u>	<u>1,230,674千円</u>																			
1年内	570,119千円																			
1年超	513,104千円																			
<u>合計</u>	<u>1,083,223千円</u>																			
1年内	592,036千円																			
1年超	772,946千円																			
<u>合計</u>	<u>1,364,982千円</u>																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 125円85銭 1株当たり中間純損失 14円51銭	1株当たり純資産額 71円45銭 1株当たり中間純利益 1円93銭	1株当たり純資産額 71円20銭 1株当たり当期純損失 68円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	△197,972	25,715	△935,622
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	△197,972	25,715	△935,622
期中平均株式数(株)	13,646,810	13,343,970	13,612,200
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数700個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数4,580個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数600個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。